

補助金等交付申請書（第1号様式）

第1号様式(第3条関係)

補助金等交付申請書

令和7年●月●日

(あて先)長崎市長

申請者 住所 長崎市魚の町4番●号

氏名 株式会社長崎●●

代表取締役 長崎●●



(団体の場合は、団体名及び代表者名)

長崎市補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	令和7年度	補助事業等の名称	長崎市海洋産業人材育成支援費補助金
補助事業等の目的及び内容	洋上風力発電関連産業に係る海洋産業人材の育成		
補助事業等の経費所要額	900,000円		
交付申請金額	225,000円		
補助事業等の完了予定年月日	令和8年1月31日		
添付書類	・役員名簿 長崎市海洋産業人材育成支援費補助金事業計画書		

住所 → 本社所在地を記載

氏名 → 代表者の職・氏名を記載

押印する印鑑 → 代表者印(法人実印)を押印

役員名簿（別紙）

長崎市海洋産業人材育成支援費補助金

役員及び監査役（法人）又は代表者（個人事業主）の名簿は次のとおりです。

	氏 名	フリガナ	生年月日（和暦）	役員名
1	長崎 太郎	ナガサキ タロウ	S●年●月●日	代表取締役
2	長崎 三郎	ナガサキ サブロウ	S●年●月●日	取締役
3	長崎 四郎	ナガサキ シロウ	S●年●月●日	監査役

- ・ 登記簿に記載されている「役員に関する事項」の役員名を記載してください。
- ・ 氏名、フリガナの欄は、姓と名を一字スペースを空けてください。

7			年 月 日	
8			年 月 日	
9			年 月 日	
10			年 月 日	

長崎市海洋産業人材育成支援費補助金事業計画書（第1号様式）

第1号様式（第7条関係）

長崎市海洋産業人材育成支援費補助金事業計画書

1 申請者の概要

商号又は名称	株式会社 長崎●●
代表者職・氏名	代表取締役 ・ 長崎 太郎
設立年月日	令和●年1月1日
資本金	10 百万円
常時雇用する従業員数	20 人 (うちパートアルバイト等 : 0 人)
業種及び主たる事業	建設業 / 設備工事業 / 機械器具設置工事業
担当者(所属・氏名)	新産業推進課・長崎 太郎
担当者電話番号	095-829-1273
担当者メールアドレス	shin_sangyo@city.nagasaki.lg.jp

2 参入計画

洋上風力発電事業のO&Mへの参画を図るため、経営者及び従業員の設計、施工管理、運転保守管理、技術面の管理業務の知識習得を実施する。
 なお、経営者・長崎太郎及び従業員・長崎次郎の2名を中心に、習得を図る。

3 実施計画

実施内容(取得可能な資格等の内容又は研修、訓練等の内容若しくは実施による効果)	A1 洋上風力発電 総論コース (長崎太郎・長崎次郎) A2 洋上風力発電 事業開発コース (長崎太郎・長崎次郎) A4 浮体式洋上風力発電コース (長崎太郎・長崎次郎)
実施期間	令和6年5月1日～令和7年1月31日
実施場所・施設名称	長崎県長崎市文教町1-14 長崎大学文教キャンパス 研究開発推進機構棟2階 NPO 法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会 (長崎海洋アカデミー)
資格等を取得する者	経営者・従業員・内定者・転勤予定者 (いずれかに○)
氏名	長崎 太郎
資格等を取得する者	経営者・従業員・内定者・転勤予定者 (いずれかに○)
氏名	長崎 次郎
資格等を取得する者	経営者・従業員・内定者・転勤予定者 (いずれかに○)
氏名	

長崎市海洋産業人材育成支援費補助金収支計算書（第2号様式）

第2号様式（第7条関係）

長崎市海洋産業人材育成支援費補助金収支計算書

1 資金調達内訳

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
自己資金	675,000	自社の負担金
本補助金	225,000	市からの補助金
国及び県からの補助金等	0	
合計	900,000	

2 補助対象事業に要する経費

(該当する区分欄の記入及び内容が分かる資料を添付してください。)

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
需用費	消耗品費	0	
	教材費	0	
負担金	受講費	900,000	
	研修費	0	
その他経費（報償費、旅費及び備品購入費を除く。）		0	
経費合計（A）		900,000	
補助金申請額 （A）×1/4の千円未満切り捨て		225,000	社員等1人当たり 上限20万円 長崎太郎 （15万円+15万円+ 15万円）×1/4 =11万2,500円 <20万円 長崎次郎 （15万円+15万円+ 15万円）×1/4 =11万2,500円 <20万円

- ・ 消費税抜きの金額を記載してください。
- ・ 「事業費の算出根拠となる書類」は、該当の費用が分かるようにお示しください。

社員等の在籍を確認できる書類の写し
または市内事業所への内定もしくは転勤が確認できる書類の写し

「長崎市海洋産業人材育成支援費補助金事業計画書(第1号様式)」 「3 実施計画」の
“資格等を取得する者“に該当するすべての方の提出が必要です。

在 職 証 明 書

社員等※ <small>※従業員、経営者、内定者 または転勤予定者</small>	氏名	長崎 太郎	
	生年月日	S●年●月●日	
	住所	長崎県長崎市魚の町4番1号	
		<input checked="" type="checkbox"/> 就労している	<input type="checkbox"/> 採用予定である
雇用(予定)年月日		H●年4月1日	
雇用形態		<input checked="" type="checkbox"/> 期間の定めなし	<input type="checkbox"/> 期間の定めあり
役職		代表取締役	
業務の種類			
所属部課			
勤務地 または 勤務予定地	名称	本社	
	所在地	長崎市魚の町4番1号	
	電話番号	095-829-●●●●	

上記のとおり相違ないことを証明します。

事業所所在地

〒850-8685

長崎県長崎市魚の町4番1号

事業者名

株式会社 長崎市役所

代表者職氏名

代表取締役 長崎 太郎



「社員等の在籍を確認できる書類の写しまたは市内事業所への内定若しくは転勤が確認できる書類の写し」について

・労働条件通知書 ・雇用契約書 ・在職証明書

上記の書類のうち、いずれかの写しを添付してください。

なお、「本記載例」に記載されている「在職証明書」記載の項目を充足している必要があります。